

## 研究支援サービス認定制度に関する有識者会議（令和8年4月21日）

### A-PRAS の今後の方向性に関する検討（案）についての議事概要

参加委員（8名、五十音順、敬称略）

|           |  |
|-----------|--|
| 石田 栄美     | 九州大学 データ駆動イノベーション推進本部 教授                   |
| 金子 博之     | 科学技術振興機構 理事                                |
| 狩野 光伸     | 岡山大学副理事・附属学校機構長・学術研究院ヘルスシステム統合科学領域 教授      |
| 栗井 浩史     | 有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター・ヘルスケア事業部パートナー 公認会計士 |
| 小泉 周      | 北陸先端科学技術大学院大学 理事・副学長                       |
| 諏訪 桃子     | 株式会社早稲田大学 TLO エグゼクティブシニアアソシエイト             |
| 仲谷 善雄（座長） | 学校法人立命館総長・立命館大学学長                          |
| 柳下 彰彦     | 弁護士法人内田・鮫島法律事務所 パートナー弁護士・弁理士               |

#### 1. 「受動的な審査」から「能動的なエコシステム形成」へ

- 研究を「深める」人材だけでなく、それを「支える」「繋ぐ」「活かす」役割が不可欠である。大学内部に留まらず、民間企業を含めた多様なセクターからこうした機能を担うサービスを広く認定し、国として育成していくことが、本制度の本質的な趣旨である。（狩野委員）
- 研究支援サービスに関するエコシステム形成においては、研究者に加え、URA や技術職員など多様な担い手を巻き込むことが重要であり、そのための共創活動においては研究者のみに対象を限定しない制度設計が必要ではないか。（仲谷座長、小泉委員）
- 技術職員や URA 等が主体となった議論の場を作り、現場における具体的なニーズを整理した上で提示し、それを踏まえて議論を深めていくというアプローチも考えられる。（仲谷座長）
- 研究現場では、不便な状況に慣れすぎてしまい、自身のニーズを無自覚に補完したり諦めたりしているケースが多い。こうした「言語化されていない潜在的ニーズ」を的確に発掘し、サービス側（シーズ）と結びつけることがエコシステム形成の鍵ではないか。（仲谷座長）
- 現場の不満や要望を匿名化して集積し、それらを分析することで、自動的に研究現場のニーズを抽出・言語化するシステムの構築も一案ではないか。（狩野委員）
- これまで認定してきたサービスを、サービス内容を踏まえて「科学の再興」の項目に合わせて整理していくと、「挑戦的研究と資金の多様化」や「国際頭脳循環と発信力」に寄与する認定サービスが現状では不足している。これらの不足分野にターゲットを絞った公募を行うなど、プレイヤーの戦略的な呼び込みが必要である。（柳下委員）
- 研究現場でのニーズが高いのにまだ認知が不足していたり、認定されていないサービスがあるならば、サービス提供事業者にこの制度を説明してエントリーを持ち掛けるなど、現在研究者に必要とされている分野を周知して企業側に応募してもらうといった取り組みが必要ではないか。（金子委員）
- 本制度が、研究支援サービスの認定リストを通じて、研究エコシステム形成に貢献する企業群を可視化する「カタログ」として機能すれば、大学の技術職員や URA が専門性を活かして活躍できる、セクターを越えた人材流動性の促進にもつながる可能性がある。（狩野委員）

## 2. 専門知見等を活用した「審査・制度運用の高度化」へ

- 認定は「その年度における評価」を反映したものであるという認識を持つべきである。過去に高い評価を得たサービスであっても、企業体である以上、業績や質の変動は避けられない。認定後の質が著しく低下した場合には一定の懸念を明確にするなど、国として認定情報の鮮度と信頼性を維持する責任があるのではないか。（小泉委員、仲谷座長）
- 業界を牽引するトップレベルの大規模なサービス（S クラス）と、小規模ながらも有効なサービス（A クラス）では、求められる資質や審査の基準が異なる可能性がある。小規模な事業者が提供するサービスにおいては、質が特定の個人に依存している場合があるなど、提供の持続可能性を慎重に判断する必要があるのではないか。（栗井委員）
- 要件を満たすものを認定しつつ、その中でも審査員から特別に有用性や期待等についてのコメントが上がった何件かは、認定とは別に表彰を行う形でも良いのではないか。（狩野委員）
- 現時点での実績が不足していても、アイデアや将来性が際立っているものに対して「審査員賞」や「アイデア賞」「チャレンジ枠」などを設けるのも一案。これにより、次年度へのインセンティブや成長の糧としてのメッセージを伝えることができるのではないか。（石田委員、仲谷座長）
- 急速に普及する AI を活用したサービスに対する評価基準を策定し、積極的に拾い上げていく仕組みが必要ではないか。（石田委員）

## 3. 総括

本事業は開始から 7 年が経過し、一定の定着を見せている。しかし、国が審査を担うことの難しさは常に存在し、社会環境も変化し続けている。今後は、本事業を通じて「何を実現したいのか」という基礎を固め、現状の変化と比較しながら議論していくことが、次なるステップへの課題である。エコシステム形成の実効性を担保し、国としての責任を果たすためには、一定の予算措置も必要ではないか。（仲谷座長）

以上